

オープンデータに関する経済産業省の取組と提言

平成25年6月
経済産業省

平成24年度の実施内容

HP公開データの棚卸しについて

- HP公開データの棚卸しを、本省、地方局、所管独立行政法人について実施。
- 対象データ数は約10,000件。総作業時間は約425時間。

合計:10,736件

うち	本省	4,545件
	地方局	2,125件
	独立行政法人	4,066件

分類②	合計	本省	地方局	独法
統計・数値	686	249	203	234
白書	8	6	0	2
報告書等	7,603	3,873	1,240	2,490
パンフレット	1,145	174	367	604
リスト	1,048	243	315	490
データベース	246			246

分類①	合計	本省	地方局	独法
1.経済産業	3,311	702	975	1,634
2.対外経済	866	311	63	492
3.ものづくり	455	294	138	23
4.情報	645	201	45	399
5.流通	94	64	30	0
6.サービス	207	150	57	0
7.中小	1,416	916	124	376
8.地域	696	412	175	109
9.エネルギー	1,007	545	232	230
10.環境	542	382	160	0
11.安全・安心	594	457	41	96
12.その他	903	111	85	707

分類③	合計	本省	地方局	独法
①公共機関そのものに関するデータ	2,564	684	532	1,348
②申請・届出等で収集しているデータ	179	44	83	52
③経産省等で観測しているデータ	99	15	6	78
④経産省等が認定する資格情報	24	12	0	12
⑤経産省等で調査を行っているデータ	52	37	9	6
⑥経産省等で調査を行っている統計データ	289	93	150	46
⑦行政活動等において生成されるデータ	69	8	22	39
⑧経産省等が作成するドキュメントデータ	7,460	3,652	1,323	2,485

調査項目:分類、データ名、区分、種類、形式、更新頻度、作成部署名、階層、最終更新日、代表URLなど

次の情報は対象外。

- ✓ ニュースリリース等の非固定的・断片的なデータまとめられたドキュメント
- ✓ 審議会・研究会の各会議資料(報告書等のとりまとめ資料は対象)
- ✓ 個々の入札・公募情報(支出や契約の結果のリストは対象)

Open DATA METIサイトの構築

■ 平成25年1月末からオープンデータのための特別サイト「Open DATA METI」(β版) (<http://datameti.go.jp/>) を公開。

- 経済産業省保有データのオープンデータを実践するための試験データカタログサイト。
- データの利活用・普及がより促進されるよう、オープンデータの実践を通じて、データを利用しやすい条件、公開方法、データ形式等について試行錯誤を経ながら検討を行う。
- 検討に当たっては、企業、個人等のユーザからの意見等も募集。

Open DATA METI™
Empowering Economy, Trade and Industry

ホーム DATA METI データ 利活用事例 ツール 問い合わせ リンク

データセットを検索

データセットを検索

現在の総数: 150 データセット

検索オプションについて
id検索: 単語: 単語... (例: 通商 白書)
acc検索: 単語: acc 単語... (例: 通商 acc 白書) (accは大文字)
特殊文字列検索: 文字列 (例: 通商白書)
データセットタイトル検索: title: 文字列 (例: title: 統計)
データ形式検索: res_format: データ形式 (例: res_format: xls)

データセットリスト

- 総合エネルギー統計 22 データセット
- 商業動態統計調査 17 データセット
- 海外事業活動基本調査 14 データセット
- 通商白書 11 データセット
- 中小企業白書 10 データセット
- 中小企業活動基本調査 10 データセット
- エネルギー白書 9 データセット
- 工業統計調査 9 データセット
- 知的財産活動調査 7 データセット
- 商業統計調査 6 データセット
- 経済産業省生産動態統計調査 6 データセット
- 電力調査統計 6 データセット
- 経済産業省企業活動基本調査 5 データセット
- エネルギー消費統計 5 データセット
- 工業立地動向調査 3 データセット
- 規模別製造工業生産調査 3 データセット
- 特定サービス産業実態調査 3 データセット
- 特許行政年次報告書 3 データセット
- 経済センサス活動調査 1 データセット

**データを集約し
カタログ化**

Open DATA METI™
Empowering Economy, Trade and Industry

ホーム DATA METI データ 利活用事例 ツール 問い合わせ

商業動態統計調査

各データセットごとにCCライセンスを付加することで、ユーザの利用条件を分かりやすく提示。

検索...

17件のデータセットが見つかりました。

商業動態統計調査(2012年)速報
全国の県庁を首庁とする所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としている。

商業動態統計調査(2012年)年報
全国の県庁を首庁とする所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としている。

商業動態統計調査 時系列データ
全国の県庁を首庁とする所及び

公開データやコンテンツは順次拡充

現在の利用状況 (平成25年3月末時点)

- ✓ ページビュー数 **約66,000回**
- ✓ ダウンロード数 **約2,600回**
- ✓ 掲載データ数 **197データセット**

現在の登録データ

- ✓ 白書等 エネルギー白書、中小企業白書、通商白書
- ✓ 統計 工業統計調査、商業統計調査、商業動態統計調査、総合エネルギー統計、知的財産活動調査 など

平成24年度の主な実施内容

保有データの
提供

Open DATA METIサイトの構築

- ✓ 白書、統計データのデータカタログサイトの構築
- ✓ **CKAN**を活用したデータカタログの作成
- ✓ データセットごとに**クリエイティブ・コモンズ**を付け利用条件を明確化

技術や制度
の検討

共通語彙基盤の検討

- ✓ 情報交換を円滑にするための共通**語彙**の検討・検証を実施。

データポータル
サイトの構築

地方自治体と連携したオープンデータの具体化

- ✓ 空間位置情報を中心に、利活用テーマ(観光、防災、インフラ整備、エリアマーケティング)ごとにデータカタログを整備し、モデル実証を実施。
- ✓ 自治体保有データの利活用にあたっての課題と今後のアクションプランを整理

ユースケースの
創成と共有

住民や事業者
による利活用

アイデアボックス等によるニーズ・アイデアの把握

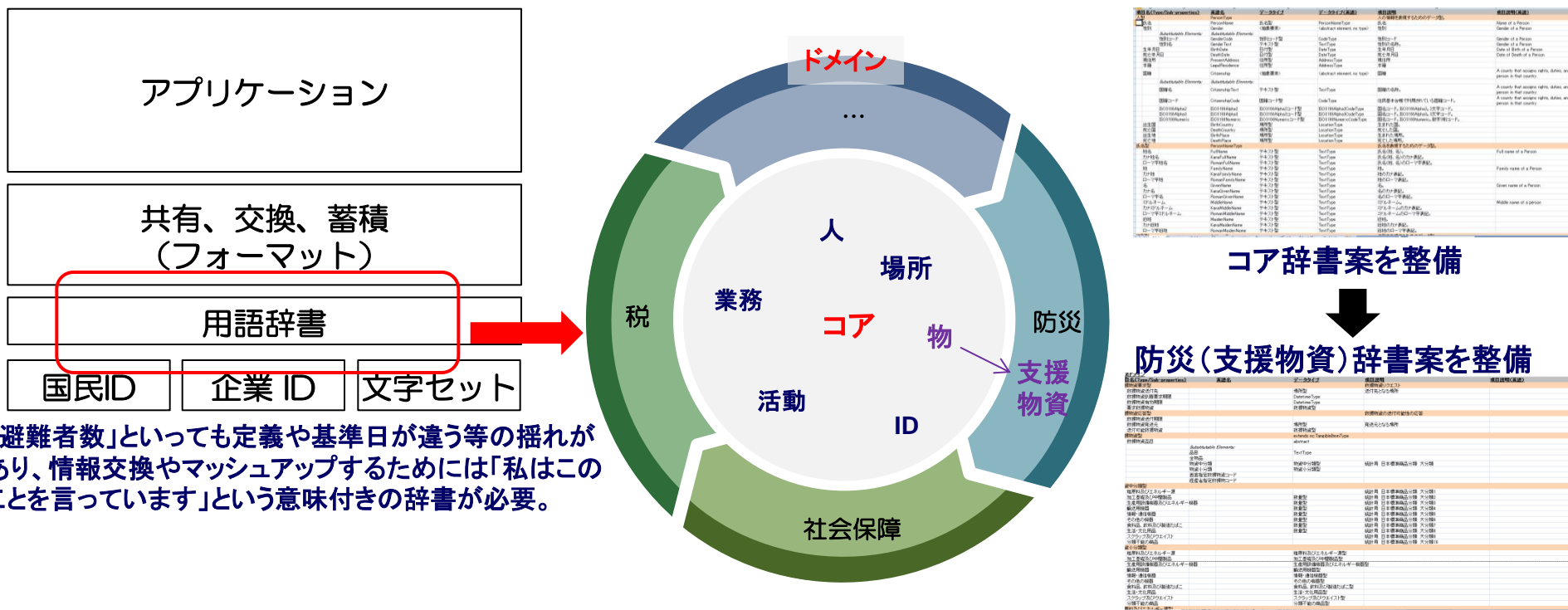
- ✓ 内閣官房、総務省、経済産業省合同で、国民や企業から広くアイデアを募るサイトであるアイデアボックスを使い、オープンデータに関する幅広い議論を実施。
- ✓ 民間企業へのアンケートやヒアリングの実施

ニーズや課題の
把握

共通語彙の検討

- 平成24年度は、国内の行政機関で共通する語彙基盤の整備を開始。
- 「人」「場所」「物」等、どのような業務でも使用する用語（コア）と、実際の業務エリア（ドメイン）として防災の「支援物資」に関する用語を整理。各用語辞書案を整備するとともに辞書間を連携させる仕組みを検証。

共通語彙基盤 IMI (Infrastructure for Multilayer Interoperability) のイメージ



「避難者数」といっても定義や基準日が違う等の揺れがあり、情報交換やマッシュアップするためには「私はこのことを言っています」という意味付きの辞書が必要。

用語辞書があって初めて、データ間を正しく連携させることができる

地方自治体と連携したオープンデータの具体化

■ 問題意識

- 自治体保有の公共データに関して、空間位置情報との関係性の整理と有効的な組み合わせについて調査し、サービス利用の促進に必要な課題などを整理する。

■ 実施内容

- 観光・防災・エリアマーケティング・インフラ整備をテーマに、自治体と連携し、データカタログ作成
 - ・民間（gコンテンツ流通推進協議会など）から、ニーズを抽出（140項目）
 - ・協力自治体（千葉県浦安市・流山市、東京都北区）が保有しているデータを抽出し、台帳毎に関連法制度によって、2次利用が可能かどうかを整理（68件についてカタログ化を実施）

利用条件	該当情報	オープンデータ	対策（案）
固有の法令規則等 ¹ なし （23項目）	観光パンフレット、AED 消火器、コミュニティバス 等	自治体判断で整備しており、 オープンデータ化可能。	1. データの作成方法のマニュアル整備 2. 支援ツールの配布
固有の法令規則等 ¹ に提供 ² 規定なし（19項目）	路外駐車場設置届 道路占用許可申請書 都市計画基礎調査 等	固有の法令に基づいて整備 等しているものは、目的外 利用にあたる可能性がある ため、地方自治体判断で出 しにくい。	1. 情報提供（2次利用）の指針作成 2. データ作成方法のマニュアル整備 3. 支援ツールの配布
固有の法令規則等 ¹ に基づいて提供 ² 可能 （17項目）	市町村地域防災計画 交通バリアフリー基本構想 洪水ハザードマップ 道路台帳、都市公園台帳 都市計画図、下水道台帳 等		

※この他、固有の法令規則により提供が不可が1件（人口動態調査）。要確認が8件となっている。

※140項目のニーズに対して、調査対象部局に該当する公共データがなかったニーズは78項目。

■ モデル実証

- 東京都北区が保有している公共データ（観光・防災）の一部を使用して、データ公開に関する作業コストの把握コンテンツ入手、加工コスト圧縮等の観点から、実証実験を実施。

1:当該公共データの整備・管理・更新・提供に言及する文書（法律、施行令、施行規則、条例、通達、指針、手引き、ガイドブック等）によるもの

2:「提供」には当該公共データの外部への提供に係る内容（「公表」「閲覧」「縦覧」「写しの交付」等）が含まれる。

アイデアボックス等によるニーズ・アイデアの把握

○アイデアボックス


- 国民や企業から広くアイデアを募るサイトであるアイデアボックスを使い、オープンデータに関する幅広い議論を実施。
- 内閣官房（IT担当室）、総務省、経済産業省の3府省で合同主催。

開設期間：平成25年2月1日～28日

議論のテーマ

- ・ オープンデータの活用アイデア
- ・ 公開を希望するデータ
- ・ 利用規約等のルール
- ・ オープンデータ全般
- ・ ベストプラクティス
- ・ その他

URL：<http://opendata.openlabs.go.jp>



アイデア数	123件
コメント数	213件
ユーザ数	368名



オープンデータ IDEABOX

このサイトについて 利用規約 サイトマップ ユーザ登録

アイデア検索 並び順 人気順 最新 評価P コメント数 投票順

はじめにお読み下さい

- オープンデータアイデアボックスとは？
- 募集カテゴリーの紹介
- 投稿・投票してみよう (アイデアボックスの使い方)

新着アイデアのRSSはこちら

事務局からのお知らせ

オープンデータアイデアボックスにご参加いただきありがとうございます！

2013/03/28

2013年2月28日を持ちまして「オープンデータアイデアボックス」の意見受付終了しました。いただいた意見については電子行政オープンデータ実務者会議での議論や活用に向けた取り組みを進めます。

2.公開希望公共データを議論

公開してほしいデータや、公開するデータの形式等、データの公開に関する意見について議論しましょう。

- 道路交通に関わる事象の情報公開 by 航空太郎さん
- 選挙の投票結果・開票結果データを全国統一様式で公開してほしい by タベの雲さん
- 国会の議案・決定過程をマシンリーダブルに by tetsuyasさん

他のアイデアを見る | 参考資料を見る

5.オープンデータの成功事例

オープンデータの成功事例を共有しましょう。皆さんが見つけたオープンデータを活用した事例や皆さん自...

- The Daily Bread - 税金はどこへ行った? by

フォローして下さい!

アイデアを投稿する

アイデア一覧 (総合) 123

最新コメント (総合) 213

受付の終了したカテゴリ

1. 公共データの利活用アイデアを議論 36
2. 公開希望公共データを議論 41
3. データの公開や利用のルールを議論 14
4. 全般的な議論 16
5. オープンデータの成功事例 7
6. その他 9

○アンケート・ヒアリング

- 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）の会員企業、gコンテンツ流通推進協議会会員企業等の62企業からオープンデータに関するアンケートを回答。
- 日本商工会議所から紹介してもらった中小企業を含め、約20社にヒアリングを実施。

オープンデータに関するニーズ調査

- 平成24年度はアンケート調査やヒアリングなど複数の取組によりニーズ調査を実施。
- 平成25年度は他のニーズに対するシーズのマッチングも検討していく。

重点分野における主なニーズ

- 白書
 - ・ 白書に関するニーズだけでなく、研修資料や講演資料に関するニーズも挙げられている。
- 防災情報
 - ・ 事前検討したリスク情報、ハザードマップ、避難所情報等に対するニーズが大きい。
 - ・ 発災時には、防災無線、J-ALERT、公共情報 commons 等の情報を、API等を通じて一般へ公開することが望まれている。
- 地理空間情報
 - ・ 町字データの公開等、基本情報に対する公開要望が大きい。
 - ・ また、都市計画関連情報に対する要望が大きい
- 人の移動に関する情報
 - ・ 交通（通行量、規制、事故等）のリアルタイムデータ、事故情報に対するニーズが大きい。
- 予算・決算・調達情報
 - ・ 予算開示ニーズと調達（公告）情報のニーズが大きい
- その他（重点分野以外で企業、国民の双方からニーズが大きい分野）
 - ・ 法律、判例等の公開に対する要望が大きい（改善要望含む）
 - ・ 雇用に関しては詳細上の公開等の要望がある。

オープンデータ実現に向けた提言

経済産業省での検討を踏まえた実務者会議への提言

ロードマップ項目		提言内容
電子行政オープンデータ推進のための具体的な取組	二次利用を促進する利用ルールの整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方自治体等が法令に基づき作成・取得するデータの利用可能範囲の明確化 ➤ 二次利用を可能とする利用条件の設定の優先的实施 ➤ 各府省ホームページの利用規約の統一 ➤ 委託調査事業の成果物の二次利用を可能とする契約条項等の導入
	機械判読に適したデータ形式での公開の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オープンデータ実務手引書や政府内で共有可能なオープンデータに関するツールの整備 ➤ オープンデータを考慮した行政情報システムの開発改修 ➤ コード情報など、広くかつ早急に普遍性が求められる情報の優先的な共通化・オープン化 ➤ 情報交換を円滑にするための共通語彙・文字基盤を整備する体制の構築
	データカタログの整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本政府の統一データポータルサイトの構築
	公開データの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 期限を定めた具体的な目標の設定 ➤ 地方公共団体や独立行政法人も加えたオープンデータの実施
	普及・啓発、評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ワンストップ相談窓口の設置 ➤ オープンデータに関する各府省に対するコンサルティング

その他追加すべき内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人材育成のための環境整備 ➤ 実行インセンティブの付与(ベストプラクティスの紹介やコンテストの実施など) ➤ 国際的な協調等のための日本政府としての一元的な体制の構築
------------	---

平成25年度の取組

- 平成24年度の実施内容を踏まえ、これまでの取組をより充実させていくとともに、業務プロセスへの反映等、Open by Defaultに向けた取組を加速させていく。

1. 情報連携基盤の整備（IPA）

- ✓ 文字基盤（オープンデータ、行政機関間）
- ✓ 共通語彙基盤
- ✓ オープンデータ提供及び活用ツール（OSSの採用）

2. オープンデータコンテスト

- ✓ 課題解決型コンテスト

3. 地域におけるオープンデータツール

- ✓ 連携する地方自治体の範囲を拡大しより多様なツールを実証

4. 経済産業省自身のオープンデータの拡充

- ✓ 企業データ
- ✓ LOD
- ✓ ニーズやアイデアへの対応状況のフォローアップ状況
- ✓ 内部業務の見直し